

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 羽田 雅一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 経営統括本部長 別納 成明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 経営統括本部長 別納 成明

【縦覧に供する場所】 ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	8,850,834	8,859,143	17,760,122
経常利益	(千円)	1,160,023	1,620,606	2,443,467
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	790,577	1,090,931	1,643,667
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	718,475	1,077,740	1,489,956
純資産額	(千円)	6,867,088	8,259,088	7,475,423
総資産額	(千円)	10,374,982	12,235,952	11,491,757
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	66.30	90.91	137.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.2	67.5	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,072	1,658,888	2,287,124
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	422,367	325,932	713,174
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	580,930	393,348	701,759
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,195,410	5,871,008	4,945,888

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	57.00	42.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第43期第2四半期連結累計期間、第43期において、株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 当社は、2022年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益は、前連結会計年度の期首に株式を分割したと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源高の影響などを受けつつも、企業収益が全体として高水準で推移し、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、景気は持ち直しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれておりますが、景気の下振れリスクの影響を受け、顧客の情報化投資意欲の後退懸念は払拭し切れない状況にあります。

当社グループは、2021年度から6カ年の経営計画「経営Vision 2026」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

受注高および売上高につきましては、堅調な情報化投資のもとで、受注高9,160百万円（前年同四半期比8.4%増）、売上高8,859百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。利益面につきましては、ソリューション事業における不採算案件抑制およびプロジェクト採算性向上に加え、プロダクト事業のライセンス販売増加およびシステムサポート事業の採算性向上が寄与し、前年同四半期に比し大幅に改善いたしました。営業利益1,614百万円（前年同四半期比39.9%増）、経常利益1,620百万円（前年同四半期比39.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,090百万円（前年同四半期比38.0%増）となり、各々5期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業です。顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。売上高は前年同四半期の大型案件の反動減により減少いたしました。堅調な情報化投資を背景に受注高は増加いたしました。セグメント利益は不採算案件抑制とプロジェクト採算性向上により大幅に改善いたしました。当セグメントの受注高は5,650百万円（前年同四半期比7.4%増）、売上高は5,419百万円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益は1,103百万円（前年同四半期比106.7%増）となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図りライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。好調なライセンス販売を受け、当セグメントの受注高は3,316百万円（前年同四半期比9.9%増）、売上高は3,223百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。販促活動の強化による販売費の増加により、セグメント利益は前年同四半期比減の1,062百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。mcframeライセンス売上高は1,942百万円（前年同四半期比3.4%増）となり、過去最高を連続更新いたしました。

システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は193百万円（前年同四半期比14.4%増）、売上高は216百万円（前年同四半期比21.2%増）、セグメント利益は214百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して771百万円増加し、9,638百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は78.8%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却額が有形固定資産及び無形固定資産の取得を上回ったこと、関係会社清算による投資その他の資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して26百万円減少し、2,597百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して744百万円増加し、12,235百万円となりました。

負債の部

負債の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、前受金の増加、賞与引当金の減少、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して39百万円減少し、3,976百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して783百万円増加し、8,259百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.4ポイント増加し67.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して925百万円増加し、5,871百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,620百万円を計上し、売上債権の減少363百万円、前受金の増加358百万円等が、法人税等の支払額582百万円、賞与引当金の減少189百万円等を上回ったことにより、全体として1,658百万円の収入（前年同四半期1,534百万円収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「mcframe」の開発投資等）による支出等により、全体として325百万円の支出（前年同四半期96百万円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出、短期借入金の純増減額の減少等により、全体として393百万円の支出（前年同四半期187百万円支出減）となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更等はありません。

(6) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		12,000,000		697,600		426,200

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2丁目25番1号	2,475,000	20.62
三谷産業株式会社	石川県金沢市玉川町1番5号	1,488,000	12.40
ウイングアーク1st株式会社	東京都港区六本木3丁目2番1号	960,000	8.00
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	720,000	6.00
キャノンITソリューションズ株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	720,000	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	398,700	3.32
株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号	360,000	3.00
B-EN-G社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目8番1号	271,600	2.26
株式会社アバント	東京都港区港南2丁目15番2号	108,000	0.90
株式会社テラスカイ	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	108,000	0.90
キッセイコムテック株式会社	長野県松本市和田4010番10	108,000	0.90
計	-	7,717,300	64.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,995,700	119,957	
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		119,957	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ビジネスエンジニアリン グ株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目8番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,945,888	5,871,008
受取手形、売掛金及び契約資産	3,468,634	3,105,111
仕掛品	7,454	69,775
その他	445,018	592,190
流動資産合計	8,866,995	9,638,085
固定資産		
有形固定資産	150,681	142,676
無形固定資産		
ソフトウェア	1,320,781	1,316,161
その他	1,167	1,096
無形固定資産合計	1,321,949	1,317,257
投資その他の資産		
その他	1,157,631	1,143,432
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	1,152,131	1,137,932
固定資産合計	2,624,761	2,597,867
資産合計	11,491,757	12,235,952
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	465,861	453,460
短期借入金	100,000	-
未払法人税等	584,448	526,388
前受金	983,064	1,342,052
賞与引当金	861,353	671,731
役員賞与引当金	50,000	-
品質保証引当金	23,915	23,819
受注損失引当金	16,161	-
その他	931,528	959,411
流動負債合計	4,016,333	3,976,864
負債合計	4,016,333	3,976,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	565,273	565,273
利益剰余金	6,251,448	7,048,382
自己株式	156	235
株主資本合計	7,514,164	8,311,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,590	28,294
為替換算調整勘定	9,149	23,637
その他の包括利益累計額合計	38,740	51,931
純資産合計	7,475,423	8,259,088
負債純資産合計	11,491,757	12,235,952

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	8,850,834	8,859,143
売上原価	5,948,238	5,442,275
売上総利益	2,902,596	3,416,868
販売費及び一般管理費	1,748,078	1,801,991
営業利益	1,154,517	1,614,877
営業外収益		
受取配当金	7,022	9,964
為替差益	533	-
助成金収入	1,828	-
その他	970	1,311
営業外収益合計	10,354	11,276
営業外費用		
支払利息	2,074	2,664
為替差損	-	630
支払手数料	2,757	2,005
その他	17	247
営業外費用合計	4,849	5,547
経常利益	1,160,023	1,620,606
税金等調整前四半期純利益	1,160,023	1,620,606
法人税等	369,445	529,674
四半期純利益	790,577	1,090,931
親会社株主に帰属する四半期純利益	790,577	1,090,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	790,577	1,090,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,492	1,296
為替換算調整勘定	3,609	14,487
その他の包括利益合計	72,101	13,191
四半期包括利益	718,475	1,077,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718,475	1,077,740
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,160,023	1,620,606
減価償却費	339,721	344,540
賞与引当金の増減額(は減少)	12,808	189,621
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35,000	50,000
品質保証引当金の増減額(は減少)	104	95
受注損失引当金の増減額(は減少)	77,924	16,161
受取利息及び受取配当金	7,195	9,978
支払利息	2,074	2,664
為替差損益(は益)	533	630
売上債権の増減額(は増加)	837,605	363,522
棚卸資産の増減額(は増加)	56,708	62,320
前渡金の増減額(は増加)	14,473	139,099
仕入債務の増減額(は減少)	371,727	18,824
前受金の増減額(は減少)	158,788	358,987
その他	29,585	28,991
小計	486,206	2,233,840
利息及び配当金の受取額	7,196	9,978
利息の支払額	2,002	2,640
法人税等の支払額	367,329	582,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,072	1,658,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,485	25,202
無形固定資産の取得による支出	367,269	317,050
その他	387	16,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,367	325,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	116,804	-
自己株式の取得による支出	-	79
自己株式の処分による収入	123,845	-
配当金の支払額	287,970	293,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	580,930	393,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,609	14,487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	882,835	925,120
現金及び現金同等物の期首残高	4,078,245	4,945,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,195,410	5,871,008

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、2021年3月より、中長期的な企業価値の向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を再導入しておりましたが、2022年4月をもって信託は終了しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	795,806千円	773,954千円
賞与引当金繰入額	190,352千円	206,278千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	3,195,410千円	5,871,008千円
現金及び現金同等物	3,195,410千円	5,871,008千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	287,997	48	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金2,707千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	209,998	35	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金542千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	293,996	49	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	251,996	21	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,655,198	3,016,796	178,839	8,850,834	-	8,850,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,731	5,211	947,326	989,269	989,269	-
計	5,691,930	3,022,008	1,126,166	9,840,104	989,269	8,850,834
セグメント利益	533,891	1,114,938	186,866	1,835,697	681,179	1,154,517

(注) 1 セグメント利益の調整額 681,179千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,419,394	3,223,072	216,677	8,859,143	-	8,859,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,274	7,102	927,061	941,438	941,438	-
計	5,426,669	3,230,175	1,143,738	9,800,582	941,438	8,859,143
セグメント利益	1,103,357	1,062,583	214,150	2,380,091	765,214	1,614,877

(注) 1 セグメント利益の調整額 765,214千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計
mcframeライセンス	36,046	1,843,155	-	1,879,201
システムインテグレーション 及びその他サービス	5,619,152	1,173,641	178,839	6,971,633
顧客との契約から生じる収益	5,655,198	3,016,796	178,839	8,850,834
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,655,198	3,016,796	178,839	8,850,834

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計
mcframeライセンス	24,159	1,918,772	-	1,942,932
システムインテグレーション 及びその他サービス	5,395,234	1,304,299	216,677	6,916,211
顧客との契約から生じる収益	5,419,394	3,223,072	216,677	8,859,143
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,419,394	3,223,072	216,677	8,859,143

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	66円30銭	90円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	790,577	1,090,931
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益 (千円)	790,577	1,090,931
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,923,778	11,999,850

- (注) 1 当社は、2022年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。1株当たり情報の各金額は、前連結会計年度の期首に株式を分割したと仮定して算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間は38,068株、当第2四半期連結累計期間においては該当ありません。

2 【その他】

第44期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	251,996千円
1株当たりの金額	21円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

ビジネスエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩 原 靖 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネスエンジニアリング株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。